



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月7日

上場会社名 国際計測器株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7722 URL http://www.kokusaikk.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 博司
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 松本 進一 (TEL) 042-371-4211
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月8日 配当支払開始予定日 平成30年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	4,196	△17.5	△187	—	△60	—	△118	—
30年3月期第2四半期	5,085	△1.6	591	133.7	576	532.4	369	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 △180百万円(—%) 30年3月期第2四半期 535百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	△8.42	—
30年3月期第2四半期	26.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	15,857	10,119	63.1
30年3月期	16,081	10,510	64.7

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 10,010百万円 30年3月期 10,411百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
31年3月期	—	15.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	4.5	1,600	6.0	1,600	14.2	950	9.5	67.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 - 社(社名) - 、除外 - 社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	14,200,000株	30年3月期	14,200,000株
31年3月期2Q	184,574株	30年3月期	184,574株
31年3月期2Q	14,015,426株	30年3月期2Q	14,015,426株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
3. 補足情報	11
生産、受注及び販売の状況	11

※ 当社は、以下のとおり説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・平成30年11月28日（水）……機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費や企業の設備投資も増加傾向にあり、景気は緩やかな回復基調となりました。また、海外経済においては米国における経済指標等が好調に推移する一方、米中間の貿易摩擦等、懸念材料が多く、先行きは不透明な状況が続いております。

なお、当社グループが主力取引先としている中国及び東南アジアの自動車及びタイヤ業界の設備投資につきましては、当第2四半期連結累計期間も引き続き増加傾向で推移しております。また、国内自動車関連メーカーの設備投資につきましても、依然として低燃費エンジンや燃料電池・電気自動車等、環境や省エネに配慮した自動車部品の製造・研究開発分野への投資が増加傾向にあります。

このような経営環境の中で当社グループは、生産ライン用の試験装置であるバランスングマシンと共に、研究開発用の各種電気サーボモータ式振動試験機の営業活動を、引き続き国内及びアジアを中心に積極的に展開しております。この結果、当第2四半期連結累計期間につきましては、中国をはじめとするアジアのタイヤメーカーからの生産ライン用タイヤ関連試験機や国内の自動車関連メーカーからの電気サーボモータ式振動試験機を中心に92億9百万円の受注（前年同四半期比46.7%増）を獲得いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高41億9千6百万円（前年同四半期比17.5%減）、営業損失1億8千7百万円（前年同四半期は5億9千1百万円の利益）、経常損失6千万円（前年同四半期は5億7千6百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失1億1千8百万円（前年同四半期は3億6千9百万円の利益）となりました。

売上高につきましては、客先への出荷・検収が客先都合による納期変更などにより第2四半期から第3四半期にずれ込んだ案件が多くあったことから、前年同四半期と比較して減少しております。

利益面につきましては、当社グループの海外取引における主たる決済通貨である米ドルの為替相場が、円安ドル高に推移したため為替差益が発生したものの、減収による減益の影響や、役員報酬改定による増額や役員賞与支給により販管費が増加したことなどにより前年同四半期と比較して減少しております。

セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

[日本（国際計測器株式会社）]

国内向けシャフト歪自動矯正機の出荷・検収が増加したものの、海外向けの電気サーボモータ式振動試験機や国内及び海外向けバランスングマシン全体の出荷・検収が、第3四半期にずれ込んだことにより減少いたしました。

その結果、売上高は減少し、経常利益は前年同四半期と比較して減少いたしました。

売上高	32億2千万円（前年同四半期比22.6%減）
経常利益	6千5百万円（前年同四半期比92.8%減）

[日本（東伸工業株式会社）]

原子力業界からのクリープ試験装置や腐食環境試験装置などの受注が減少し、材料試験機の出荷・検収が減少いたしました。

その結果、売上高は減少し、経常損失は前年同四半期と比較して増加いたしました。

売上高	9千8百万円（前年同四半期比58.4%減）
経常損失	7千万円（前年同四半期は3千4百万円の損失）

[米国]

日系の大手自動車関連メーカーや米国の自動車部品メーカーへのバランスングマシンの出荷・検収が増加いたしました。

その結果、売上高は増加し、経常損失は前年同四半期と比較して減少いたしました。

売上高	4億4千3百万円（前年同四半期比43.9%増）
経常損失	4百万円（前年同四半期は1億2千7百万円の損失）

[韓国]

韓国大手自動車関連メーカーへのバランスングマシンの出荷・検収が第3四半期へのずれ込みにより減少したものの、電気サーボモータ式振動試験機、シャフト歪自動矯正機の出荷・検収が増加したことや、当社グループからの製造委託が大幅に増加いたしました。

その結果、売上高は増加し、経常利益は前年同四半期と比較して増加いたしました。

売上高	9億3千3百万円（前年同四半期比52.9%増）
経常利益	1億3千2百万円（前年同四半期比78.7%増）

[中国]

中国国内のタイヤメーカーへのタイヤ関連試験機の出荷・検収は増加したものの、自動車部品メーカーへのシャフト歪自動矯正機の出荷・検収は減少いたしました。

その結果、売上高は減少し、経常利益は前年同四半期と比較して減少いたしました。

売上高	3億1千1百万円（前年同四半期比26.2%減）
経常利益	5千万円（前年同四半期比18.9%減）

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当社グループの当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、158億5千7百万円（前連結会計年度末比2億2千3百万円減）となりました。これは、売上債権の回収などにより現金及び預金が増加（前連結会計年度末比7億5千万円増）したことや、第3四半期以降に出荷予定の仕掛案件の進捗により仕掛品が増加（前連結会計年度末比8億2千7百万円増）したものの、売上債権の回収や売上の減少により受取手形及び売掛金が減少（前連結会計年度末比17億7千8百万円減）したことが主たる要因であります。

(負債の部)

当社グループの当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、57億3千8百万円（前連結会計年度末比1億6千7百万円増）となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことなどにより未払法人税等が減少（前連結会計年度末比1億9千万円減）したことや、保有する株式の時価下落などにより繰延税金負債が減少（前連結会計年度末比6千8百万円減）したものの、受注の増加により支払手形及び買掛金が増加（前連結会計年度末比1億1千1百万円増）したことや、前受金が増加（前連結会計年度末比3億4百万円増）したことが主たる要因であります。

(純資産の部)

当社グループの当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、101億1千9百万円（前連結会計年度末比3億9千万円減）となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことにより利益剰余金が減少（前連結会計年度末比3億2千8百万円減）したことや、保有する株式の時価下落に伴いその他有価証券評価差額金が減少（前連結会計年度末比6千9百万円減）したことが主たる要因であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により9億4千4百万円増加し、投資活動により1億1千6百万円減少し、財務活動により1億9千3百万円減少した結果、現金及び現金同等物は前第2四半期連結累計期間に比べ1千6百万円増加し、28億3千万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、9億4千4百万円の収入（前年同四半期比6千7百万円の収入減少）となりました。これは、法人税等の支払額が2億6千6百万円あったことや受注の増加によりたな卸資産が8億6千4百万円増加したものの、売上債権の回収により売上債権が17億6千3百万円減少したことなどによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、1億1千6百万円の支出（前年同四半期は4百万円の収入）となりました。これは保険積立金を取り崩したことによる収入が1億2百万円あったことや、定期預金の満期が到来したことにより定期預金の払戻による収入が1億8千万円あったものの、資金運用のために定期預金の預入による支出が3億2千万円あったことや、保険積立金の積立による支出が8千1百万円あったことなどによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1億9千3百万円の支出（前年同四半期比4億4千3百万円の支出減少）となりました。これは、短期借入金が純額で5千万円増加したものの、長期借入金の返済による1億3千2百万円の支出があったこと並びに配当金を2億1千万円支払ったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年11月5日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、平成31年3月期の連結業績予想につきましては、変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,868,953	4,619,843
受取手形及び売掛金	4,384,803	2,606,583
商品及び製品	204,371	262,817
仕掛品	1,502,354	2,329,883
原材料及び貯蔵品	565,807	545,765
その他	171,690	218,372
貸倒引当金	△6,669	△5,876
流動資産合計	10,691,309	10,577,389
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,462,538	2,461,779
機械装置及び運搬具	231,664	226,860
土地	1,308,286	1,309,270
リース資産	3,036	3,036
その他	238,032	247,380
減価償却累計額	△1,546,386	△1,587,262
有形固定資産合計	2,697,171	2,661,064
無形固定資産		
その他	54,564	55,587
無形固定資産合計	54,564	55,587
投資その他の資産		
投資有価証券	584,808	484,570
長期貸付金	12,938	11,927
繰延税金資産	79,630	76,158
保険積立金	1,739,986	1,712,461
その他	316,184	396,630
貸倒引当金	△95,187	△117,948
投資その他の資産合計	2,638,360	2,563,801
固定資産合計	5,390,096	5,280,453
資産合計	16,081,406	15,857,843

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,828,012	1,939,139
短期借入金	890,000	940,000
1年内返済予定の長期借入金	242,168	232,170
未払法人税等	262,251	71,535
賞与引当金	116,927	146,439
製品保証引当金	103,254	90,218
前受金	670,338	974,673
その他	320,776	292,469
流動負債合計	4,433,729	4,686,646
固定負債		
長期借入金	596,966	574,224
繰延税金負債	174,817	106,568
役員退職慰労引当金	133,176	137,416
退職給付に係る負債	220,491	221,448
資産除去債務	11,694	11,815
固定負債合計	1,137,144	1,051,471
負債合計	5,570,874	5,738,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,023,100	1,023,100
資本剰余金	936,400	936,400
利益剰余金	8,130,183	7,801,905
自己株式	△150,994	△150,994
株主資本合計	9,938,688	9,610,410
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	366,805	297,219
為替換算調整勘定	105,803	103,312
その他の包括利益累計額合計	472,608	400,532
非支配株主持分	99,234	108,782
純資産合計	10,510,532	10,119,725
負債純資産合計	16,081,406	15,857,843

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	5,085,904	4,196,330
売上原価	3,213,092	2,745,610
売上総利益	1,872,811	1,450,720
販売費及び一般管理費		
製品保証引当金繰入額	49,143	29,154
貸倒引当金繰入額	—	21,945
役員報酬	81,607	142,702
給料手当及び賞与	325,872	377,096
役員賞与	—	200,000
賞与引当金繰入額	57,494	61,315
退職給付費用	14,095	13,869
役員退職慰労引当金繰入額	4,507	4,240
運賃	136,588	124,304
減価償却費	16,267	15,040
研究開発費	23,503	14,924
その他	571,892	634,022
販売費及び一般管理費合計	1,280,972	1,638,616
営業利益又は営業損失(△)	591,839	△187,896
営業外収益		
受取利息及び配当金	20,643	22,953
為替差益	8,645	106,682
貸倒引当金戻入額	15,282	—
その他	11,366	14,885
営業外収益合計	55,938	144,521
営業外費用		
支払利息	5,944	4,906
売上債権売却損	3,402	2,140
支払手数料	18,125	2,668
保険解約損	43,154	6,722
その他	162	972
営業外費用合計	70,789	17,410
経常利益又は経常損失(△)	576,988	△60,784
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	576,988	△60,784
法人税、住民税及び事業税	211,277	78,513
法人税等調整額	△6,004	△34,938
法人税等合計	205,273	43,575
四半期純利益又は四半期純損失(△)	371,714	△104,360
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,923	13,686
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	369,790	△118,046

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	371,714	△104,360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	217,276	△69,586
為替換算調整勘定	△53,905	△6,629
その他の包括利益合計	163,370	△76,215
四半期包括利益	535,085	△180,575
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	531,876	△190,123
非支配株主に係る四半期包括利益	3,209	9,547

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	576,988	△60,784
減価償却費	56,224	56,155
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15,351	21,988
賞与引当金の増減額(△は減少)	30,066	29,417
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△4,932	△12,950
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9,355	816
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△53,847	4,240
受取利息及び受取配当金	△20,643	△22,953
支払利息	5,944	4,906
為替差損益(△は益)	△12,061	△45,699
売上債権の増減額(△は増加)	1,317,223	1,763,766
たな卸資産の増減額(△は増加)	△138,497	△864,590
仕入債務の増減額(△は減少)	△124,320	112,010
前受金の増減額(△は減少)	△230,260	303,624
その他	△68,465	△86,912
小計	1,327,422	1,203,033
利息及び配当金の受取額	13,026	13,143
利息の支払額	△6,046	△5,180
法人税等の支払額	△322,598	△266,516
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,011,803	944,480
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△153,607	△320,905
定期預金の払戻による収入	114,900	180,731
有形固定資産の取得による支出	△21,192	△16,597
保険積立金の積立による支出	△90,272	△81,666
保険積立金の解約による収入	154,651	102,468
その他	△177	19,785
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,301	△116,183
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△350,000	50,000
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△246,164	△132,740
配当金の支払額	△140,148	△210,752
リース債務の返済による支出	△597	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△636,910	△193,492
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,893	36,325
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	366,300	671,130
現金及び現金同等物の期首残高	2,447,874	2,159,704
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,814,175	2,830,835

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本		米国	韓国	中国	計		
	国際計測器 株式会社	東伸工業 株式会社						
売上高								
外部顧客への 売上高	3,880,335	236,364	306,410	359,215	292,019	5,074,345	11,559	5,085,904
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	278,761	—	1,823	251,323	129,551	661,459	39,944	701,404
計	4,159,097	236,364	308,233	610,538	421,570	5,735,804	51,504	5,787,308
セグメント利益 又は損失(△)	897,602	△34,244	△127,562	74,040	62,064	871,900	10,886	882,786

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア及びヨーロッパ等の現地法人を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	871,900
「その他」の区分の利益	10,886
セグメント間取引消去等(注)	△305,798
四半期連結損益計算書の経常利益	576,988

(注) セグメント間取引消去等には、セグメント間の受取配当金が334,227千円含まれております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本		米国	韓国	中国	計		
	国際計測器 株式会社	東伸工業 株式会社						
売上高								
外部顧客への 売上高	3,031,351	98,274	433,392	318,346	254,456	4,135,822	60,508	4,196,330
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	188,731	—	10,086	615,041	56,599	870,459	23,513	893,972
計	3,220,083	98,274	443,479	933,388	311,056	5,006,281	84,022	5,090,303
セグメント利益 又は損失(△)	65,062	△70,979	△4,937	132,340	50,344	171,830	17,932	189,762

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア及びヨーロッパ等の現地法人を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	171,830
「その他」の区分の利益	17,932
セグメント間取引消去等(注)	△250,547
四半期連結損益計算書の経常損失(△)	△60,784

(注) セグメント間取引消去等には、セグメント間の受取配当金が 280,283千円含まれております。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第2四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

区 分	生産高(千円)	前年同四半期比(%)	セグメントとの関連
バランスिंगマシン	2,560,280	△24.5	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
電気サーボモータ式振動試験機	560,472	△6.4	日本(国際), 韓国
材料試験機	98,274	△58.4	日本(東伸)
シャフト歪自動矯正機	403,243	+49.8	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
その他	595,669	+1.1	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
合 計	4,217,938	△17.1	—

(注1) 金額は、販売価格によっております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 日本(国際)、日本(東伸)は、それぞれ報告セグメントの日本(国際計測器株式会社)、日本(東伸工業株式会社)であります。

(2) 受注状況

①受注高

当第2四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

区 分	受注高（千円）	前年同四半期比（%）	セグメントとの関連
バランスिंगマシン	5,235,571	+48.7	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
電気サーボモータ式振動試験機	2,548,204	+83.0	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
材料試験機	153,949	△57.3	日本(東伸)
シャフト歪自動矯正機	627,082	+59.2	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
その他	644,310	+5.4	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
合 計	9,209,119	+46.7	—

(注1) 金額は、受注価格によっております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 日本(国際)、日本(東伸)は、それぞれ報告セグメントの日本(国際計測器株式会社)、日本(東伸工業株式会社)であります。

②受注残高

当第2四半期連結累計期間末（平成30年9月30日）

区 分	受注残高（千円）	前年同四半期比（%）	セグメントとの関連
バランスिंगマシン	6,755,880	+26.3	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
電気サーボモータ式振動試験機	3,361,943	+101.5	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
材料試験機	122,165	△58.4	日本(東伸)
シャフト歪自動矯正機	967,981	+41.1	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
その他	135,784	+182.5	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
合 計	11,343,755	+41.0	—

(注1) 金額は、受注価格によっております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 日本(国際)、日本(東伸)は、それぞれ報告セグメントの日本(国際計測器株式会社)、日本(東伸工業株式会社)であります。

(3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

区 分	売上高（千円）	前年同四半期比（%）	セグメントとの関連
バランスिंगマシン	2,538,672	△25.2	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
電気サーボモータ式振動試験機	560,472	△6.4	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
材料試験機	98,274	△58.4	日本(東伸)
シャフト歪自動矯正機	403,240	+49.8	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
その他	595,669	+1.1	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
合 計	4,196,330	△17.5	—

(注1) 金額は、販売価格によっております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 日本(国際)、日本(東伸)は、それぞれ報告セグメントの日本(国際計測器株式会社)、日本(東伸工業株式会社)であります。